

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

中国「一带一路」構想の特徴と今後について

公益財団法人 国際通貨研究所

開発経済調査部 上席研究員

梅原 直樹

umehara@iima.or.jp

現代版シルクロード構想といわれる中国の「一带一路」構想は 2013 年下半期に公表されてから 3 年が経過した。「中国の夢」を語る習近平国家主席のトップダウン設計を特徴とするこの構想は様々な顔を持っている。2017 年 5 月には「一带一路国際協力サミットフォーラム」が開催され、党中央のトップダウンによる「一带一路」に新たな政治的モメンタムが与えられようとしている。本稿では、この「一带一路」構想の政策推移とその戦略性を明らかにし、今後を展望する。

1. 「一带一路」構想の登場と基本政策文書の発出

(1) 現代版シルクロード構想の始まり

中国の「一带一路」構想は、習近平政権の正式発足から 1 年も経たない時期に発表された。始まりは 2013 年 9 月、習近平国家主席による中央アジア歴訪であった。習近平主席¹は、カザフスタンのナザルバエフ大学での講演で初めて「シルクロード経済ベルト」構想に言及した。さらにその翌月、同主席は東南アジア諸国歴訪の際、インドネシア国会で「21 世紀海上シルクロード」構想を公表した。この 2 つのシルクロード構想

¹ 習近平氏は中国共産党中央委員会総書記、中共中央軍事委員会主席、中華人民共和国主席、中華人民共和国中央軍事委員会主席などの肩書を持つ。以下では本来、総書記との肩書を用いるべき箇所もあるが便宜的に習近平主席の呼称で統一した。

は、その後、「一带一路」として中国国内外で強力に宣伝されていくことになる²。

習近平主席の最初の提唱から1年強経った2014年11月、まだ「一带一路」の正式な政策文書が発表される前であったが、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が北京で開催された際、習近平主席は各国首脳との個別会談の場で「一带一路」構想を提唱し、これへの理解と賛同を求めた。また、同時にアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立計画についても説明し、出資、加盟を求めた³。

（2）「一带一路」の基本政策文書の発表

「一带一路」の中身を示す政策文書はこの翌年、2015年3月まで発表が持ち越された。2014年11月のAPEC首脳会議を終えた習近平主席は、その直後に2006年以来8年ぶりに中央外事工作会議（外交路線に係わる重要会議）を開催し、そこで「一带一路」も議題に上げた。そして翌12月、年に一度の定例経済会議である中央経済工作会議において「一带一路」構想に関する経済政策が議論され、これを受けて2015年3月、国务院の承認により「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動⁴」（以下では「ビジョンと行動」という）が発表された。この文書は現在でも「一带一路」構想の最重要政策文書に位置づけられる。

「ビジョンと行動」は国家発展改革委員会、外交部、商務部の連名で発出され、「一带一路」の外交戦略や対外経済貿易政策、国内外でのインフラ建設についての総合政策を示したものである。国営インフラ企業や中国地方政府は発展改革委員会の承認と予算獲得のため、自らが推進したいインフラ建設プロジェクトが如何に「一带一路」と深い関係を有するかを競って説明するようになり、あたかも全国的に「一带一路」ブームが到来したような状態になった。

2. グローバルな地域戦略としての「一带一路」構想

（1）沿線国と思われる64カ国

「ビジョンと行動」には沿線国という言葉が出てくるが、そこには具体的な国名リストが添付されていない。後日、商務部等の資料⁵の中で沿線国が別表1の64カ国⁶である

² 「一带一路」構想は英語では、“One Belt, One Road”（略称は“OBOR”）として知られるが、中国政府は“Belt and Road Initiative”（略称は“BRI”）を正式呼称とする。習近平主席が提唱した側面を強調したいと見られる。

³ 中国の「一带一路」戦略の中にAIIB設立が組み込まれているとの理解や整理はここから始まる。

⁴ 中国語全文および日本語仮訳は次のURLを参照。

http://www.sdpc.gov.cn/gzdt/201503/t20150328_669091.html

http://jp.theorychina.org/xsqy_2477/201504/t20150416_321486.shtml

⁵ 商務部他「中国対外直接投資統計公報（2015年）」。香港貿易発展局の次の「一带一路」サイト参照。

ことが間接的に示された。その地理範囲はアジア全域（北東アジア、中央アジア、東南アジア、南アジア、西アジア）から、中東・アフリカの一部と中東欧諸国に及ぶ。ここにはシルクロードの起点、終点である中国および西欧諸国は含まれていない。

しかし、「一带一路」を考える際は、広い意味では当然、西欧諸国を含めて考える必要がある。習近平主席が提唱した「一带一路」構想には、地理的な限定は設けられておらず、その代わりに「開放性」がうたわれているためである。ここには注意が必要だ。

図表1 「一带一路」沿線国と2015年までの投資累計額

(単位:百万ドル)

	沿線国名	2015年迄の投資累計額		沿線国名	2015年迄の投資累計額		沿線国名	2015年迄の投資累計額
1	Singapore	31,984.9	23	Egypt	663.2	45	Azerbaijan	63.7
2	Russian Federation	14,019.6	24	Hungary	571.1	46	Serbia	49.8
3	Indonesia	8,125.1	25	Kuwait	543.6	47	Jordan	32.6
4	Kazakhstan	5,095.5	26	Georgia	533.8	48	Lithuania	12.5
5	Lao PDR	4,841.7	27	Belarus	475.9	49	Croatia	11.8
6	UAE	4,602.8	28	Yemen	453.3	50	Syria	11.0
7	Myanmar	4,258.7	29	Qatar	449.9	51	Bosnia and Herzegovina	7.8
8	Pakistan	4,035.9	30	Afghanistan	419.9	52	Armenia	7.5
9	India	3,770.5	31	Iraq	388.1	53	Albania	7.0
10	Mongolia	3,760.1	32	Romania	364.8	54	Slovenia	5.0
11	Cambodia	3,675.9	33	Poland	352.1	55	Bahrain	3.9
12	Thailand	3,440.1	34	Israel	317.2	56	Lebanon	3.8
13	Viet Nam	3,373.6	35	Nepal	291.9	57	Estonia	3.5
14	Iran	2,949.2	36	Bulgaria	236.0	58	Maldives	2.4
15	Saudi Arabia	2,434.4	37	Czech	224.3	59	Macedonia	2.1
16	Malaysia	2,231.4	38	Oman	200.8	60	Moldova	2.1
17	Turkey	1,328.8	39	Bangladesh	188.4	61	Latvia	0.9
18	Kyrgyzstan	1,070.6	40	Turkmenistan	133.0	62	Montenegro	0.3
19	Tajikistan	909.1	41	Slovakia	127.8	63	Palestine	0.0
20	Uzbekistan	882.0	42	Timor-Leste	100.3	64	Butan	NA
21	Sri Lanka	772.5	43	Brunei	73.5			
22	Philippines	711.1	44	Ukraine	68.9			
							合計	115,678.9

(出典：中国対外直接投資統計公報より筆者作成)

中国からこれら64の沿線国を見た場合、その重要性や優先度には当然ながら濃淡がある。第一に重視されるのは隣接国、周辺国である。ユーラシア大陸をまたぐ壮大な開発計画であっても、近隣でインフラ整備や経済開発が進まなければ、遠隔地にその発展が波及することはない。このような意味で、「一带一路」構想の実現は一步ずつ進めることが重視されている⁷。もちろん、陸と海とでは若干進め方が異なり、特に海の場合には飛び石的なアプローチもある。ただ、それでも近隣を軽視することはない。

<http://china-trade-research.hktdc.com/business-news/article/The-Belt-and-Road-Initiative/The-Belt-and-Road-Initiative-Country-Profiles/obor/en/1/1X3CGF6L/1X0A3610.htm>

⁶ 商務部資料では中国と国交がないブータンが外されており63カ国となっている。なお日本、韓国、北朝鮮は元々この沿線国に含まれていない。

⁷ 習近平主席は、「くぎを打ち付ける精神で『一带一路』建設を推進する」と2016年8月の「一带一路」建設推進工作座談会で述べている。http://jp.xinhuanet.com/2016-08/18/c_135611630.htm

(2) 陸のシルクロードにおける重点国

陸のシルクロードで中国が特別に重視するのは、同国と長い国境を接するカザフスタンやキルギスなどの中央アジア諸国である。これらの国々には古代シルクロードや草原の道が通っていた。また、中国の北側で国境を接するモンゴル、そのさらに北方にある大国ロシアも大いに重視されている。

中央アジア諸国は 20 世紀初頭より旧ソビエト連邦の構成共和国として、その巨大な計画経済システムの中に深く組み込まれた。旧ソ連邦が中国と激しい政治対立関係にあった時代には軍事的な前線基地の役割も果たした。その後、1991 年にソ連邦が崩壊したことで、これらの国々は、モスクワの計画経済の支配から逃れ、市場経済への移行国になった。カザフスタンやトルクメニスタンなどの天然資源が豊富な国は、ロシアへの経済依存度を下げるべく、高度成長を遂げていた中国を新たな資源の販路として重視した。中国もこれを大いに歓迎し、その結果、カザフスタン国内には東西を結ぶ石油・ガスパイプラインが建設され経済関係が深まっていった。

2012 年頃から中国の GDP 成長率が頭打ちとなり、原油価格が低迷し始める中で、2013 年 9 月、習近平主席はカザフスタンの首都アスタナで「一带一路」構想を提唱した。資源価格が低迷していたこともあり、カザフスタン側も中国によるインフラ建設の呼びかけを歓迎した⁸。この背景として、中国がこの地域全体の安全保障に関して二国間および多国家間の対話努力⁹を続けており、それが中央アジア側の中国に対する警戒感を緩和していたことが指摘できる。ロシアは、旧ソ連邦を継承する国として、中央アジアの国々に対し現在も強い影響力を保持するが、すでに、このような中国の「一带一路」構想に反対することは現実的に難しくなっている。

陸のシルクロードでは、上記以外にはパキスタンが戦略的に重要である。同国と中国とは「全天候型戦略的協力パートナーシップ¹⁰」の関係にあり、中国・パキスタン経済回廊の建設が進められ、陸と海のシルクロードを繋ぐ特別な役割が与えられている。そのほかに、地域大国のイラン、トルコなども「一带一路」の沿線国として重要である。

⁸ 1991 年の独立以来、大統領の地位にあるナザルバエフ氏は 2014 年 11 月、「ヌルリ・ジョリー（未来への道）」という新インフラ整備計画を発表している。これは「一带一路」呼応したものと見られる。

⁹ 中国は上海協力機構やアジア相互協力信頼醸成措置会議に積極的に参画し、2014 年には「新アジア安全観」を提唱するなど、地域の安全保障に関して積極的な動きを見せる。

¹⁰ 外的環境の変化に左右されない戦略的協力パートナーシップのこと。習近平主席が 2015 年 4 月にパキスタンを訪問した際に結ばれた。中国の対外関係においてパキスタンのみがこの関係を取り交わしている。

(3) 海のシルクロードの重点国とその戦略性

海のシルクロードに関しては、近隣国として、東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国との経済関係強化が重視される。中国が東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の早期締結を重視するのも、この一環といえる。習近平主席が海のシルクロードの演説を行ったインドネシアでは、ジャカルタ・バンドン鉄道プロジェクトが、習近平主席の面子に係わるプロジェクトになった¹¹。

海のシルクロードの構想は、単にインフラ建設というだけではなく、中国のエネルギー安全保障戦略が強く意識されている。中国が長期的に経済発展を遂げるには、中東の化石燃料を安全確実に中国に輸送するルートの確保が決定的に重要である。中国は海上交通路（シーレーン）の港湾等のインフラ建設とその安全確保を重視している。

シーレーンの要衝としては、まずマラッカ海峡が挙げられる。ここは歴史的に英米の影響力が強いが、中国は長期的な視点でこれに対応しようとしている。すなわち、シンガポール、マレーシア、インドネシアと緊密な政治・経済関係を構築することで、将来の変化に向けた布石としている。マラッカ海峡以西では、中国と国境紛争を抱えるインドを取り囲むようにして、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、パキスタンと比較的良好な関係を構築し、それを基礎に各国での港湾インフラの建設を鋭意進めている。オマーン、ジブチでも同様の動きが見られる。

このような海上交通路上の民用港湾インフラの建設は、将来の海軍進出の布石と見られている。中国は現在、海軍の強化に努めており、南シナ海の内海化も進めている。思惑通り進めば、将来的には東シナ海から南シナ海、インド洋からペルシャ湾にかけての海路の安全保障を、米国に頼らずに実現することができる。米国から見ると野心的な計画だが、中国は真剣にこれを推進している模様である。

中国はマラッカ海峡が万一封鎖された場合のエネルギー安全保障についても、対応を検討している。中国・パキスタン経済回廊、バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊という2つの構想からそれがうかがわれる。かつては、マレー半島のタイ領内を横切る運河の建設計画が話題を集めたこともあった。

(4) 6つの経済回廊

中国は、図表2にある6つの経済回廊に、「一带一路」構想における戦略的重要性を

¹¹ ジャカルタ・バンドンを結ぶ鉄道案件では日本が入札に参加したが、中国が政治的な巻き返しを図り、落札に成功した。ちなみに、タイにおいても中国の鉄道プロジェクトが計画されていたが、インドネシアの時ほど中国の落札攻勢は強烈ではなかった。

与えている。6つの経済回廊とはすなわち、①新ユーラシアランドブリッジ経済回廊、②中国・モンゴル・ロシア経済回廊、③中国・中央アジア・西アジア経済回廊、④中国・インドシナ半島経済回廊、⑤中国・パキスタン経済回廊、⑥バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊である。これら各回廊で複数のインフラ・プロジェクトが動き出している¹²。これら回廊は、ユーラシア大陸の中央部を横切り、かつ覆うように張り巡らされている。これは、かつて旧ソ連邦の影響下にあった地域に中国が浸透を図っているようにも見える。

東シナ海や南シナ海での中国の海洋進出は隣国の影響範囲を徐々に切り崩す「サラミスライス」戦法と称されてきたが、ユーラシア大陸でも同様の戦法で、中国は旧覇権国ソ連邦の影響範囲を徐々に塗り替えようとしている。これが「一带一路」戦略の根底に流れる中国のグローバルビジョンであるともいえるだろう。

無論、これら経済回廊の中には、政治的な思惑が先に立ち、経済性や採算性に関する検証が不十分なものも含まれており、回廊が最終的に建設されない可能性も否定できない。しかし、中国は、そのようなことも視野に入れつつ、大戦略を優先している模様だ。ここには米国への対抗意識も透けて見える。

図表2 「一带一路」の6つの経済回廊



¹² 各回廊での建設プロジェクトの進捗状況は例えば大和総研のレポート「中国が提唱して3周年を迎えた一带一路」P4、図表2を参照。 https://www.dir.co.jp/research/report/overseas/emg/20160926_011277.html

(5) 全世界を対象地域とする「一帯一路」構想

中国の「一帯一路」構想では「開放性」、つまりあらゆる国に開かれた構想であることが強調されている。どの国でも中国と相互に経済関係を強化して、共に発展をしたいと願うならば、「一帯一路」構想に賛同した「友人国」とみなそうという発想である。中国は「一帯一路」の友好関係で全世界を覆うことを国益と考えている模様だ。

例えば、2016年10月、中国が南米のウルグアイと署名した戦略的パートナーシップ覚書は「一帯一路」に言及しており¹³、中国はこれをもってウルグアイが「一帯一路」の関係国、友人圏になったと見ている。西欧諸国でもギリシャ、ドイツ、スイスが「一帯一路」への支持を表明している。ギリシャの港湾では中国がすでに高いプレゼンスを誇る。国際機関の中にもこの構想に賛同するものが現れている。

中国の発表では、2016年末の時点、すなわち習近平主席の提唱から3年余りで100を超える国と国際組織が「一帯一路」構想に対して前向きに応じ、または支持を表明し、その中でも40の国や国際組織が共同建設の協力協定に調印したとされる¹⁴。これらの「一帯一路」支持国や国際機関の動きは、外交プロトコールの色彩が濃いだが、そうであってもかかる動きが現実に進行中であることは認識しておくべきと思われる。

3. 「一帯一路」構想を特徴づける経済・外交政策上の注目点

(1) 対外開放政策として位置づけ直された「一帯一路」

「一帯一路」構想は、最初は、中国の国内インフラ建設プロジェクトとしての性格がかなり強かった。2014年12月の中央経済工作会議で、経済政策に落とし込まれた際は、「北京天津河北協同発展」と「長江経済ベルト」に並ぶ中国の3つ目の重要地域発展戦略と位置づけられ、これを受けて中国の各省・市・自治区政府では、新たな予算獲得のためプロジェクトリスト作成が急ピッチで行われた¹⁵。インフラ建設に向けた熱気が高まるなか、2015年9月、国家発展改革委員会により19の国内インフラ建設プロジェクトが承認された。さらに、同年12月に国務院は「国境周辺重点地区の開発・開放に関する若干の政策施策についての意見¹⁶」を公表し、国境地域の中国側でのインフラ建設

¹³ 香港貿易発展局の次のURLを参照。

<http://china-trade-research.hktdc.com/business-news/article/The-Belt-and-Road-Initiative/China-Uruguay-Joint-Statement-on-Establishing-a-Strategic-Partnership/obor/en/1/1X3CGF6L/1X0A7WA2.htm>

¹⁴ <http://j.people.com.cn/n3/2017/0118/c94474-9168609.html>

¹⁵ 各地方において「一帯一路」による地域インフラ建設熱が高まる中、国内ではAIIBへの期待が冷めてゆき、シルクロード基金に対する期待が高まる現象が見られた。

¹⁶ 原文の中国語は「国务院关于支持沿边重点地区开发开放若干政策措施的意见」。これは中国の国境付近のインフラ開発等を促進するための政策文書として発表された。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-01/07/content_10561.htm

に関する政策も打ち出された。

こうした経緯の後、「一帯一路」構想は、2016年3月に承認された第13次5カ年計画綱領において、「全方位開放の新たな枠組み」という章に組み込まれた。これにより中国の中期計画において、「一帯一路」は地域開発戦略との性格が薄まり、改革・開放政策の深化に向けた戦略として改めて分類、整理される形となった。

① 対外開放政策の流れの中での「一帯一路」

「一帯一路」を、1978年以來の長期にわたる改革・開放政策の中に位置づけると、どうなるだろうか。

中国の改革・開放政策は、当初は先進国からの外資導入¹⁷で始まった。この戦略は中国に莫大な外国投資と先進技術をもたらし、今日の経済発展につながった。しかし、2000年代に入ると米国との間で貿易摩擦が発生し、中国も国際収支不均衡の問題を抱えることになる。そこで考案されたのが「走出去（ぞうちゅーちー）」と呼ばれる対外投資奨励政策だった。しかし、この政策は、国有大手エネルギー企業による海外での石油探査など一部で具体的進捗が見られたものの、全体としては海外への資金還流が進まず、経常収支と資本収支の黒字はその後膨らみ続けた。こうした経緯を踏まえて新たに提示されたのが「一帯一路」構想ということになる。

今後、「一帯一路」構想は、中国の対外投資に新たな方向性を与えると予想される。すなわち、この構想では、アジア全域、中東・アフリカ、中東欧への投資が奨励されている。また、国有建設企業等の対外投資のためのガイドラインにもなる。現在は中国の商務部だけではなく、香港貿易発展局もこの政策を後押しし、沿線国の現地投資環境情報の提供に力を入れている¹⁸。

② 国際的な産業協力としての「一帯一路」

「一帯一路」が提唱された2013年から2014年は、中国が「新常态」を積極的に宣伝していた時期と重なる¹⁹。中国では高度経済成長期が終わり、国内で過剰に蓄積された生産設備や在庫の処分が課題になった。そこで出てきたアイデアが、これらの過剰な設備や在庫を周辺国へ移転することであった。これは、国際的な「産能協力」（産業協力）

¹⁷ 「引進來（いんじんらい）」と呼ばれ、「走出去（ぞうちゅーちー）」の対義語として使われる。

¹⁸ 香港貿易発展局については次のURL参照。

<http://china-trade-research.hktdc.com/business-news/article/The-Belt-and-Road-Initiative/The-Belt-and-Road-Initiative-Country-Profiles/obor/en/1/1X3CGF6L/1X0A3610.htm>

¹⁹ 「新常态」は2014年5月に習近平主席が河南省を訪問した際の発言で登場し、それ以来、中国经济の状況を示すキーワードとして宣伝され、広く認識されていった。

と呼ばれ、これが成功すれば、中国の経済成長の下支えとなるだけでなく、周辺国・地域の経済発展につながり、さらに国有企業改革に向けた計画策定の時間稼ぎにもなる、まさに一石二鳥ないし一石三鳥の計画とされた。この国際産業協力は、「一带一路」構想と同時期に語られ、しばしば結びつけられた。

しかし、当時の「産能協力」のアイデアの実現は、思うほど容易ではなかった。結局、一部の鉄鋼製品等はダンピングと名指しされぬように静かに国際市場に流されたが、一部はベトナム、メキシコを経由して米国が最終仕向地になったものもあった。

国際的な「産能協力」の概念は、最終的に 2016 年になると供給側構造改革と結びつけられるようになり、同時に「一带一路」構想とも関連付けられた。現在は、中国と周辺国の間でのサプライチェーン構築や国際分業、国際的バリューチェーン構築という前向きな意味で使われている。これは中国の開放の深まりを表しているといえる。

(2) 外交政策における「一带一路」構想の位置づけ

①大国外交²⁰と周辺外交²¹の見直しの中で登場した「一带一路」

中国の外交戦略は、北京オリンピック開催に相前後する 2007-2009 年頃までは、鄧小平の「韜光養晦、有所作為」という基本路線が生かされていたが、その後、新たに 4 文字が追加され、「堅持韜光養晦、積極有所作為」となった²²。これにより中国の外交政策はアグレッシブな方向に急激に舵が切られた。

習近平氏が 2013 年に国家主席に就任すると、「中国の夢」を掲げて、大国外交や周辺国外交を軸にした基本外交路線の見直しが行われた。そのような中で、2014 年 11 月、8 年ぶりに開催された中央外事工作会議開催で習近平主席が言及したことで、「一带一路」構想は特別な地位を得ることになった。

②国家安全保障戦略としての「一带一路」

「一带一路」は、党中央の指示の下、中国中枢の戦略系シンクタンクにおいて、国家の基本発展戦略と関連付けられて入念に検討されたと見られる。かつて中国の安全保障

²⁰ 国際社会において責任ある大国としての役割を目指す外交のこと。主にロシア、米国、インド、EU を意識したもので、2014 年 11 月の中央外事工作会議で外交路線全体の中での位置づけが固められた。

²¹ 隣接国や周辺国を対象とした外交のこと。ちなみに、周辺外交工作座談会が中央外事工作会議に 1 年先立つ 2013 年 10 月に開催され、習近平主席は対周辺国外交で「親」「誠」「恵」「容」を理念とすることを強調し、「一带一路」についても明確に言及がなされた。

²² 「韜光養晦、有所作為」は能力を隠して力を蓄え少しばかりのすることをするという抑制的な外交方針を表し、「堅持韜光養晦、積極有所作為」は、能力を隠して力を蓄えることは堅持するが、より積極的に外交を展開するという意味。 www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/.../1109_shimizu.pdf

を脅かしたソ連邦を引き継ぎ、現在も共産圏の盟主を自認するロシアは、過去数年間、資源安と欧米による経済制裁により経済的には弱体化の道を歩んできた。中央アジアやコーカサス、さらに東欧の指導者は、そのような中で、将来の経済発展や安全保障に関して悩みを抱えている。他方で、太平洋の東には金融危機によっていったん大幅な景気後退に陥った米国があった。米国は 2000 年代末以降、中国の覇権国家としての台頭を警戒し始め、オバマ政権はアジア・ピボット戦略²³を打ち出すと同時に、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を推進した。中国にとって、これらは自らの発展を阻害しかねないものだった。中国は米国に「新型大国関係」を持ちかけ、中国の台頭を認めさせ、中国のエネルギー安全保障を確保しようとしたが、これは必ずしも成功しなかった。

そのような国際情勢の変化の中で中国は、中央アジアやコーカサス、東南アジアに経済協力という手を差し伸べながら、西に向けて勢力圏を拓ける戦略として「一带一路」を打ち出した。この戦略は、海のシルクロードのシーレーン安全保障を念頭に置きながら、人民解放軍の海軍の将来的役割拡大も視野に入れている。このように「一带一路」は、平和的な経済発展を目指すだけでなく、覇権シフトを見据えた長期戦略という側面を持っている。覇権シフトの長期戦略は、軍を掌握する習近平主席によるトップダウン設計がなければ動かせないものといえる。

③ 経済協力政策として理想を掲げた「一带一路」とそこに見える本音

「一带一路」は、表面上はあくまでも経済政策として提唱された。その理念には共同発展や共同繁栄がうたわれ、さらに平和、協力、開放、包容、相互学習、相互利益、相互信頼、全方向的交流強化、友好と友情など美しい言辞が並ぶ。APEC 首脳会議の参加国首脳がホスト国からこのような言葉でもって語りかけられて説得を受ければ、特に途上国は反論するのが難しい。ここには中国の外交の巧みさが現れている。

「一带一路」の沿線国や関係国は、中国のこの構想に賛意を示すことで、将来、鉄道、高速道路、港湾、空港、通信網などのインフラ整備で中国から投資や技術を得ることを期待している。さらに資金面でも AIIB やシルクロード基金のファイナンス機能に期待している。すでに中国には、沿線国や周辺国の期待に応える道義的義務や責任が生じているとの指摘もできよう。

他方で、「一带一路」構想の中で、中国は、「利益共同体・運命共同体・責任共同体」を構築しようと呼びかけている²⁴。沿線国や周辺国との経済関係の強化を通じて、長期

²³ アジア太平洋地域への米国の関与を拡大・強化しようとする戦略。

²⁴ 「一带一路」構想で「運命共同体」という言葉とともに「友達圏」（中国語で「朋友圈」）という言葉が

的にこれらの国々と中国の影響圏や勢力圏を形成したいとの本音がここに現れている。この本音は、地理的に離れた西欧の国々ならともかく、日本を含む近隣国にとっては見過ごせない。なぜなら、中国はこのような「利益共同体・運命共同体・責任共同体」の運営ルールを自らに都合良く作ったり、変えたりしていくおそれがあるからである。

④米国が推進した TPP への対抗

「一帯一路」における開放性は、米国が推進した TPP への対抗という側面がある。TPP は元々、グローバリズムや自由貿易の理念の下で、各国の国内市場を深く開放していく共通のルール作りが目標だった。しかし、高い開放理念を掲げたために参入のハードルが高まった面があり、中国から見れば、極めて排他的なものとして映った可能性がある²⁵。そもそもこの政策は中国の力を削ごうとするアジア・ピボット戦略とセットになっており、中国には賛成できかねた。「一帯一路」には、そのような TPP の排他性を踏まえ、中国によるグローバルな対抗案として打ち出された側面が感じられる。「開放性」や「包容性」という「一帯一路」の理念は、発展途上国の参加を促すものである。実際、途上国の参加条件は極めて低く抑えられている。

4. 日本から見た「一帯一路」と AIIB

(1) 日本にとっての「一帯一路」と AIIB の登場時期の悪さ

習近平氏が国家主席に就任し、その後に APEC 首脳会議が北京で開催された 2014 年 11 月当時、日中関係は尖閣諸島のトラブルにより極めて厳しい状況に置かれていた。この時に設定された安倍総理と習近平主席による初めての二国間首脳会談では、中国側は「一帯一路」構想と AIIB の設立構想に関する言及を避けた²⁶。これは国内世論を意識したものと考えられる。その後、2015 年 4 月のバンドンでの二回目の首脳会談では中国側が「一帯一路」と AIIB について言及したが、日本側は AIIB のガバナンス構造を理由にして、賛否に係る態度を保留した²⁷。

(2) シルクロード構想と AIIB のイメージギャップ

シルクロードと聞くと、ある年代以上の日本人は長安（現在の西安）の街やそこから

使われ、ソフトなイメージが打ち出されている。

²⁵ 中国は自由貿易試験区を上海など全国 11 カ所に設置し、TPP 加入のための準備を進めたが、やはり国有企業の改革が高いハードルとなった。

²⁶ 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_000999.html

²⁷ 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_001136.html

広がる西域のイメージ、仏教伝来等を思い出す²⁸。また、かつて日本にも、橋本元総理が提唱した「シルクロード外交」が存在した。これに対して、中国から見て古代シルクロードを挟んで西方にある欧州の国々は、「一带一路」で経済大国となった中国との間の交流が深まれば、そこから実利が得られると考えている。この構想は実際に欧州諸国に向けた中国の秋波であるし、AIIB もほぼ同様である。欧州諸国には中国との間に安全保障上の懸念も緊張関係もなく、その点で米国や日本と立場が異なる。

いずれにせよ、多くの日本人は中国の現代版シルクロード「一带一路」構想と聞いてもピンとこず、自分たちに結び付けて理解するのが困難である。中国に共鳴する一部の日本人は、AIIB を含めてこれを後押しすべきと考えるだろうが、その一方で、中国の新疆ウイグル自治区などにおける強権的な統治や東シナ海や南シナ海での強硬姿勢を想起し、協力を控えるべきとする意見もある。

(3) 強まる中国の対日アプローチ

そのような中、2017 年に入り米国が TPP を離脱することが確定的となり、中国はこれまで以上にアジアにおける影響力拡大を狙おうとしている。そのため日本に対しても様々な交流の機会を通じて、中国のアジア戦略に関する理解を得つつ、「一带一路」構想の意義を説明し、AIIB への日本の出資を実現させようと画策している。しかし、日本はアジアの国でありながら、米国の同盟国でもあり、問題は単純ではない。今後も日本は米中関係をにらみつつ、自らの選択について知恵を絞らざるをえない。

5. 結語

(1) 2017 年、再び注目される「一带一路」

中国は、2017 年 5 月半ばに「一带一路国際協力サミットフォーラム（以下では「フォーラム」という）」を開く準備を進めている。米国大統領選の中で TPP が漂流し始めた 2016 年 8 月、習近平主席は「一带一路」建設推進工作座談会で演説²⁹を行い、このフォーラムの開催を決めた。さらに翌 2017 年 1 月にスイスのダボス会議に初めて出席した際、習近平主席はグローバリズムを擁護して反保護主義を掲げる演説を行い、世界各国をフォーラムに招待すると述べ、これについて並々ならぬ決意と意気込みを示した。

²⁸ 1980 年代の NHK のシルクロード特集が日本人のシルクロードイメージ形成に与えた影響は大きい。

²⁹ 新華社報道「くぎを打ち付ける精神で『一带一路』建設を推進する—習近平総書記の「一带一路」建設推進工作座談会での重要談話を学習し徹底する」http://jp.xinhuanet.com/2016-08/18/c_135611630.htm

2017 年秋の党大会を控え、習近平政権にとっても 2017 年前半は大切な時期となる。党大会を上手く乗り切れば、2 期目 5 年間の政権を円滑にスタートできる。習近平主席は敢えてこの時期に自らが提唱した「一帯一路」構想に関するフォーラムを成功させて、世界および国内に対してこの発展戦略を売り込み、内外でのプレゼンスを高めようとしている。トップ就任以来、「中国の夢」を掲げ続けてきた習近平主席は、対中封じ込めを画策した米国に対し開放性や包容性という理念を見せながら国際世論を味方につけ、政権基盤を強化することを狙っているようだ。

(2) 「一帯一路」構想との共存

日本にとって中国の「一帯一路」構想はわかりにくい。あまりに壮大で戦略的であり、日本から遠いイメージがある。すなわち、「一帯一路」は単なる経済政策の枠には収まらない構想であり、中国のグローバル戦略や安全保障政策の側面を勘案しなければ全体像がつかめない。しかも、「一帯一路」の主たる対象地域は中国の西方、旧ソ連邦地域である。これは日本にとっては馴染みが薄い地域で、外交戦略やエネルギー資源関連の専門家でもない限りその重要性は理解しにくい。

その一方で、経済政策としての「一帯一路」は着々と深化している。中国浙江省義烏市や重慶市から新疆を経由してスペインやドイツを結ぶ直通貨物列車は運行が定例化した。中国の「一帯一路」沿線国向け対外直接投資は増加傾向にあり、東西を陸路で結ぶ交通インフラが更に整備されれば、日本企業にも恩恵がある。インフラ建設プロジェクトも、将来、日本企業が落札できるかもしれない。このように「一帯一路」は日本経済と無関係ではない。そこで、まずは中国が「一帯一路」で何をしようとしていて、実際に何が起きているのかを、客観的に観察、理解することが有意義と思われる。同時に、「一帯一路」戦略は、中国の国家百年の計にも関わる長期戦略である。我々も中国と同様の長期的な視野を持って、この戦略を見ていく必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>